

議案第133号

令和7年度

五所川原市水道事業会計補正予算書

## 令和7年度五所川原市水道事業会計補正予算（第1号）

### （総則）

第1条 令和7年度五所川原市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

### （収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度五所川原市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目） 支 出	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
第1款 水道事業費用 第1項 営 業 費 用	1,775,074 千円 1,696,916 千円	12,351 千円 12,351 千円	1,787,425 千円 1,709,267 千円

### （債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為を、次のとおり補正する。

追加

事 項	期 間	限 度 額
浄水場警備業務	令和8年度から令和8年度まで	14,000 千円
水質基準項目等水質検査業務	令和8年度から令和8年度まで	19,000 千円

### （企業債）

第4条 予算第6条に定めた企業債の利率を次のように改める。

起債の目的	補 正 前	補 正 後
水道事業に充てるため	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

( 科 目 )  
(1) 職 員 給 与 費

(既 決 予 定 額)  
1 4 9, 5 9 3 千円

(補 正 予 定 額)  
1 2, 3 5 1 千円

( 計 )  
1 6 1, 9 4 4 千円

令和7年12月4日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

## 1 令和7年度五所川原市水道事業会計補正予算実施計画

(収益的収入及び支出)

## 支 出

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)
1 水道事業費用			1,775,074	12,351	1,787,425
	1 営業費用		1,696,916	12,351	1,709,267
		1 原水及び浄水費	617,975	12,520	630,495
		2 配水及び給水費	129,827	△ 897	128,930
		3 業務費	89,872	△ 3,656	86,216
		4 総係費	58,789	4,384	63,173

2 令和7年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△291,693
減価償却費	481,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401
長期前受金戻入額	△41,037
支払利息及び企業債取扱諸費	77,158
有形固定資産除却費	4,044
未収金の増減額(△は増加)	△4,633
未払金の増減額(△は減少)	9,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90
引当金の増減額(△は減少)	934
その他流動負債の増減額(△は減少)	10
小計	236,116
支払利息及び企業債取扱費	△77,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,958

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△530,940
国庫補助金等による収入	7,500
国庫補助金等の返還による支出	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,578

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△367,247
その他の企業債による収入	255,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,453

資金増加額(又は減少額)	△93,167
資金期首残高	1,595,821
資金期末残高	1,502,654

### 3 令和7年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

#### 1 総 括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	(1) 20	0	(561) 81,037	(0) 44,819	(561) 125,856	(30) 35,497	(591) 161,353
補正前	0	(2) 18	0	(2,462) 73,474	(636) 40,308	(3,098) 113,782	(462) 32,251	(3,560) 146,033
比較	0	(△ 1) 2	0	(△ 1,901) 7,563	(△ 636) 4,511	(△ 2,537) 12,074	(△ 432) 3,246	(△ 2,969) 15,320

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,094	(0) 18,740	(0) 15,520	1,480	(0) 1,199	304	2,150	1,524	78	1,730
	補正前	1,500	(442) 16,719	(170) 13,801	1,308	(24) 1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	比較	594	(△ 442) 2,021	(△ 170) 1,719	172	(△ 24) △ 131	△ 344	480	0	0	0

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

## (ア) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		20		81,037	44,819	125,856	35,497	161,353
補正前		18		73,474	40,308	113,782	32,251	146,033
比較		2		7,563	4,511	12,074	3,246	15,320

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	2,094	18,740	15,520	1,480	1,199	304	2,150	1,524	78	1,730
	補正前	1,500	16,719	13,801	1,308	1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	比較	594	2,021	1,719	172	△ 131	△ 344	480	0	0	0

## (イ) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1)		(561)	(0)	(561)	(30)	(591)
補正前		(2)		(2,462)	(636)	(3,098)	(462)	(3,560)
比較		(△ 1)		(△ 1,901)	(△ 636)	(△ 2,537)	(△ 432)	(△ 2,969)

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	(0)	(0)	(0)
	補正前	(442)	(170)	(24)
	比較	(△ 442)	(△ 170)	(△ 24)

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考			
給料	7,563	給与改定に伴う 増減分	2,574	給与改定に伴う増分	給料	2,574		
		その他の増減分	4,989	職員の異動等に伴う増分	給料	4,989		
職員手当	4,511	給与改定に伴う 増減分	1,748	給与改定に伴う増分	期末手当	727	通勤手当 42	
		その他の増減分	2,763	職員の異動等に伴う増減分	勤勉手当	979		
					扶養手当	594	通勤手当 △ 173	
					期末手当	1,294	寒冷地手当 172	
					勤勉手当	740	児童手当 480	
					住居手当	△ 344		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円) 332,585
	平均給与月額(円) 355,810
	平均年齢(歳) 44歳 2月
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円) 335,173
	平均給与月額(円) 358,940
	平均年齢(歳) 46歳 5月

### (2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	7級	1	5.0
	6級		
	5級	3	15.0
	4級	6	30.0
	3級	3	15.0
	2級	4	20.0
	1級	3	15.0
	計	20	100.0
令和6年11月1日現在	7級		
	6級	1	5.5
	5級	3	16.7
	4級	8	44.4
	3級		
	2級	3	16.7
	1級	3	16.7
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	参考事	課長	課長補佐	係長	主任	主事
単純労務職	—	—		技能技師・技能主事			

(4) 昇 級

区分		行政職
補正後	職員数(A)(人)	20
	昇給に係る職員数(B)(人)	16
	号給数内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比率(B)／(A)(%)	80.0
補正前	職員数(A)(人)	18
	昇給に係る職員数(B)(人)	14
	号給数内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比率(B)／(A)(%)	77.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) (2.275)	(1.250) (2.375)	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.200) (2.275)	(1.200) (2.275)	(2.40) 4.55	有	
一般会計の制度	(1.200) (2.275)	(1.250) (2.375)	(2.45) 4.65	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当 年 度 損 益 勘定留保資金
淨水場警備業務	14,000			令和8年度から 令和8年度まで	14,000	14,000		
水質基準項目等 水質検査業務	19,000			令和8年度から 令和8年度まで	19,000	19,000		

5 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部						(単位:千円)
<b>1 固定資産</b>						
(1)有形固定資産						
イ 土 口 立 ハ 建 ニ 構 ホ 機 ヘ 車 ト 工 チ 建	減 価 償 却 累 計	地 物 額 物 置 額 具 品 額 定 勘	339,236 430 896,519 <u>△ 499,459</u> 20,713,509 <u>△ 10,760,014</u> 2,438,285 <u>△ 1,550,870</u> 17,960 <u>△ 16,973</u> 71,814 <u>△ 66,906</u>	339,236 430 896,519 <u>△ 499,459</u> 20,713,509 <u>△ 10,760,014</u> 2,438,285 <u>△ 1,550,870</u> 17,960 <u>△ 16,973</u> 71,814 <u>△ 66,906</u>	339,236 430 896,519 <u>△ 499,459</u> 20,713,509 <u>△ 10,760,014</u> 2,438,285 <u>△ 1,550,870</u> 17,960 <u>△ 16,973</u> 71,814 <u>△ 66,906</u>	
有形固定資産合計						<u>33,267</u>
(2)無形固定資産						11,616,798
イ ダ ロ 電 ム 話 使 加 入 權 無形固定資産合計			2,547 <u>123</u>	2,547 <u>123</u>	2,547 <u>123</u>	2,670
(3)投資その他の資産						
イ そ の 他 投 資 投資その他の資産合計			<u>26</u>	<u>26</u>	<u>26</u>	
固定資産合計						11,619,494
<b>2 流動資産</b>						
(1)現金・預金						1,502,654
(2)未収金 貸倒引当金						165,208 <u>△ 13,845</u>
(3)貯蔵品						151,363 <u>25,922</u>
流動資産合計						<u>1,679,939</u>
資産合計						<u>13,299,433</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1)企業債			
固定負債合計		<u>6,027,443</u>	6,027,443
4 流動負債			
(1)企業債		392,961	
(2)未払金		147,829	
(3)引当金		12,751	
(4)その他流動負債		<u>35,862</u>	
流動負債合計			589,403
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,405,904	
(2)収益化累計額		<u>△ 1,354,565</u>	
繰延収益合計			<u>1,051,339</u>
負債合計			<u>7,668,185</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		324,482	
ロ 利益積立金		50,222	
ハ 建設改良積立金		633,067	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>79,650</u>	
利益剰余金合計			<u>1,087,421</u>
剰余金合計			<u>1,087,421</u>
資本合計			<u>5,631,248</u>
負債資本合計			<u>13,299,433</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内 2,743,176円

1年超 8,215,843円

計 10,959,019円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金12,049千円を取り崩しする予定である。